

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月31日

上場会社名 株式会社 関西スーパーマーケット
 コード番号 9919 URL <http://www.kansaisuper.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 保
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役総務本部長 (氏名) 玉村 隆司
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

上場取引所 東大

TEL 072-772-0341

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	26,783	—	375	—	498	—	81	—
20年3月期第1四半期	25,818	2.0	412	6.8	506	19.4	272	25.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	2.87	2.87
20年3月期第1四半期	9.67	9.64

(注)営業収益は売上高に営業収入を加えたものです。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	52,717	46.5	24,521	46.5	—	—	866.99	—
20年3月期	53,897	45.9	24,712	45.9	—	—	873.73	—

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 24,521百万円 20年3月期 24,712百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期連結累計期間	53,910	—	780	—	890	—	290	—	—	10.26
通期	110,040	4.1	2,120	△8.8	2,260	△11.7	1,050	89.7	—	37.16

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社(社名) 除外 一社(社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 (注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 28,740,954株 20年3月期 28,740,954株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 457,198株 20年3月期 456,959株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 28,283,915株 20年3月期第1四半期 28,203,280株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年5月12日に公表いたしました連結業績予想は、第2四半期連結累計期間、通期とも本資料において変更ありません。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、2ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
3. 当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発する金融不安や原油、原材料価格高騰の影響等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当小売業界におきましては、原油、原材料価格の高騰による商品価格や、ガソリン価格を含めた生活必需品の相次ぐ値上げによる消費節約志向が拡大し、さらに、うなぎや牛肉等の産地偽装問題発生による買い控え等により経営環境は厳しいものとなりました。

このような環境のなか、当社グループは徹底した衛生管理による「食の安全・安心」の提供と普段の食生活を十分に満足していただける商品の品質・価格・品揃えを充実させた売場作りと販売促進に努め、お客様が信頼し気持ちよく買物ができる、地域に「なくてはならないスーパーマーケット」を目指してまいりました。

当第1四半期の出店状況につきましては、4月に当社53号店となる出屋敷店（兵庫県尼崎市）を新設いたしました。既存店強化策としては、6月に長居店（大阪市住吉区）の売場改装を行い、店舗の活性化をはかりました。さらに平成20年3月より7月にかけて、耐震強化策を含め、駅前店・伊丹ショッピングデパートの全面改装を行いました。

なお、当社の取引先である株式会社ミキシングに対する債権について3億17百万円の貸倒引当金を設定いたしました。

これらの結果、当社グループの当第1四半期における連結の営業収益は、267億83百万円、営業利益は3億75百万円、経常利益は4億98百万円、四半期純利益は81百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は、法人税等の支払や借入金の返済等により、前連結会計年度末比11億80百万円減の527億17百万円となりました。

なお、純資産は利益剰余金の取崩等により前連結会計年度末比1億90百万円減の245億21百万円となりました。
(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は40億87百万円となり、前連結会計年度末と比較して19億24百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、5億98百万円の収入となりました。これは主に、未払費用の増加額10億36百万円等があった一方、法人税等の支払額6億49百万円等があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、20億1百万円の支出となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入10億円等があった一方、有形固定資産の取得による支出16億41百万円、定期預金増加額9億円等があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億21百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払額2億69百万円、長期借入金の返済による支出2億50百万円等があったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間及び通期の見通しにつきましては、原油、原材料価格の高騰による商品価格の値上げ、ガソリンの価格高騰による消費節約志向の広がりや、買い控え等により厳しい経営環境が続くものと思われま

当社グループにおきましては、より競争力のある強い企業体制に向けて、引き続き中期経営計画に沿った営業強化とともに経営効率化を進めてまいります。

スーパーマーケット事業におきましては、新設店として平成20年12月に今福店（大阪市城東区）、平成21年2月に倉治店（大阪府交野市）を予定しております。また、既存店強化策として駅前店・伊丹ショッピングデパートの7月の開店に引き続き、鴻池店（兵庫県伊丹市）、レ・アール店（神戸市北区）の改装を順次進める予定であります。

物流事業におきましては、店舗内作業の削減によるコスト削減と店舗数の増加に対応すべく、新物流センターの新設（大阪市港区）を平成20年11月に予定しております。

第2四半期連結累計期間及び通期の業績見通しにつきましては、平成20年5月12日発表の連結業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として売価還元法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

③「リース取引に関する会計基準」等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、平成20年4月1日以降にリース取引開始となる契約からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社の機械装置については、平成20年度の法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、耐用年数9年を採用しております。

この結果、従来と同一の基準によった場合と比べて減価償却費は2,524千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ同額減少しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,997,478	7,021,581
売掛金	1,316,964	1,321,078
有価証券	4,496,870	3,996,870
商品	1,992,839	1,975,144
貯蔵品	29,844	37,150
繰延税金資産	839,361	974,570
その他	928,318	1,457,866
流動資産合計	15,601,676	16,784,262
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,864,424	25,634,333
減価償却累計額	19,473,982	19,320,128
建物及び構築物(純額)	6,390,441	6,314,204
機械装置及び運搬具	788,509	771,911
減価償却累計額	651,332	642,850
機械装置及び運搬具(純額)	137,177	129,060
工具、器具及び備品	5,348,880	5,305,309
減価償却累計額	4,651,417	4,629,495
工具、器具及び備品(純額)	697,463	675,814
土地	11,517,837	11,517,837
リース資産	46,275	—
減価償却累計額	1,743	—
リース資産(純額)	44,531	—
建設仮勘定	1,422,128	294,525
有形固定資産合計	20,209,579	18,931,443
無形固定資産	155,010	157,082
投資その他の資産		
投資有価証券	2,269,345	3,345,064
差入保証金	11,238,177	11,531,383
繰延税金資産	792,869	701,790
その他	2,860,499	2,542,407
貸倒引当金	△410,072	△96,000
投資その他の資産合計	16,750,819	18,024,646
固定資産合計	37,115,410	37,113,172
資産合計	52,717,086	53,897,434

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,973,415	6,214,417
短期借入金	1,400,000	1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	1,000,000
未払法人税等	90,080	762,487
賞与引当金	288,148	837,581
厚生年金基金脱退損失引当金	1,191,976	1,191,976
その他	4,494,648	3,724,650
流動負債合計	14,438,268	15,131,112
固定負債		
長期借入金	7,800,000	8,050,000
退職給付引当金	1,060,509	1,061,024
事業整理損失引当金	916,490	953,987
長期預り保証金	3,797,886	3,811,250
その他	182,270	177,573
固定負債合計	13,757,156	14,053,835
負債合計	28,195,425	29,184,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,277,333	7,277,333
資本剰余金	8,321,237	8,321,237
利益剰余金	9,121,789	9,323,348
自己株式	△278,386	△278,205
株主資本合計	24,441,973	24,643,714
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	79,687	68,771
評価・換算差額等合計	79,687	68,771
純資産合計	24,521,661	24,712,486
負債純資産合計	52,717,086	53,897,434

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	26,318,401
売上原価	20,095,033
売上総利益	6,223,368
営業収入	464,688
営業総利益	6,688,056
販売費及び一般管理費	
販売費	846,850
従業員給料及び賞与	2,328,039
賞与引当金繰入額	286,608
退職給付費用	85,264
福利厚生費	332,404
減価償却費	245,904
賃借料	1,194,876
その他	992,130
販売費及び一般管理費合計	6,312,077
営業利益	375,978
営業外収益	
受取利息	6,338
受取配当金	58,473
受取手数料	28,879
テナント退店違約金受入益	4,321
設備負担金受入益	30,205
その他	37,812
営業外収益合計	166,031
営業外費用	
支払利息	34,555
その他	8,740
営業外費用合計	43,296
経常利益	498,714
特別損失	
固定資産除売却損	3,216
貸倒引当金繰入額	317,072
特別損失合計	320,289
税金等調整前四半期純利益	178,424
法人税、住民税及び事業税	60,505
法人税等調整額	36,638
四半期純利益	81,280

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	178,424
減価償却費	245,904
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△515
前払年金費用の増減額 (△は増加)	5,372
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△549,433
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	314,072
受取利息及び受取配当金	△64,811
支払利息	34,555
固定資産除売却損益 (△は益)	3,216
売上債権の増減額 (△は増加)	4,114
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,388
仕入債務の増減額 (△は減少)	△241,001
未払消費税等の増減額 (△は減少)	28,767
未払費用の増減額 (△は減少)	1,036,273
その他	245,339
小計	1,229,889
利息及び配当金の受取額	65,883
利息の支払額	△47,400
法人税等の支払額	△649,724
営業活動によるキャッシュ・フロー	598,648
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額 (△は増加)	△900,000
有価証券の取得による支出	△500,000
投資有価証券の取得による支出	△105,738
投資有価証券の売却による収入	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△1,641,788
有形固定資産の除却による支出	△419
無形固定資産の取得による支出	△10,854
差入保証金の回収による収入	150,651
長期預り保証金の受入による収入	27,439
長期預り保証金の返還による支出	△20,652
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,001,362
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△250,000
リース債務の返済による支出	△1,831
配当金の支払額	△269,376
自己株式の取得による支出	△181
財務活動によるキャッシュ・フロー	△521,388
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,924,102
現金及び現金同等物の期首残高	6,011,581
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,087,478

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

①事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

当社および連結子会社は、小売事業を主な事業活動としており、商品の種類、性質、配送および販売方法等の類似性から判断して、同一セグメントに属するスーパーマーケットによる商品販売およびそれらの販売商品の配送等を行っているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

②所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

在外連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

③海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(千円)
[営業収益]	[25,818,236]
I 売上高	25,307,531
II 売上原価	19,255,286
売上総利益	6,052,244
III 営業収入	510,705
営業総利益	6,562,950
IV 販売費及び一般管理費	6,150,000
営業利益	412,950
V 営業外収益	164,117
1. 受取利息	9,267
2. 受取配当金	55,137
3. 有価証券売却益	—
4. 受取手数料	28,979
5. テナント退店違約金受入益	15,578
6. その他	55,154
VI 営業外費用	70,800
1. 支払利息	53,223
2. その他	17,577
経常利益	506,267
VII 特別利益	—
1. 固定資産売却益	—
VIII 特別損失	6,698
1. 固定資産除売却損	6,698
税金等調整前四半期純利益	499,569
法人税、住民税及び事業税	44,695
法人税等調整額	182,116
四半期純利益	272,756

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区 分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	499,569
減価償却費	240,909
退職給付引当金の増加額 (△減少額)	△3,411
前払年金費用の減少額 (△増加額)	△13,440
賞与引当金の増加額(△減少額)	△497,448
役員賞与引当金の増加額 (△減少額)	△16,400
貸倒引当金の増加額(△減少額)	△2,000
受取利息及び受取配当金	△64,405
支払利息	53,223
有価証券売却益	—
固定資産売却益	—
固定資産除売却損	6,698
売上債権の減少額(△増加額)	△204,961
たな卸資産の減少額(△増加額)	△8,641
仕入債務の増加額(△減少額)	58,412
未払消費税等の増加額 (△減少額)	△8,353
未払費用の増加額(△減少額)	980,490
その他	802,491
小計	1,822,731
利息及び配当金の受取額	59,555
利息の支払額	△30,744
法人税等の還付額(△支払額)	△444,636
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,406,906

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区 分	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金減少額 (△増加額)	—
有価証券の取得による支出	—
有価証券の売却による収入	—
投資有価証券の取得による支出	—
投資有価証券の売却による収入	28,015
有形固定資産の取得による支出	△116,411
有形固定資産の売却による収入	—
有形固定資産の除却による支出	△5,674
無形固定資産の取得による支出	△19,031
差入保証金の支払による支出	△54
差入保証金の返還による収入	144,015
預り保証金の受取による収入	5,200
預り保証金の返還による支出	△89,490
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,429
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金増加額 (△減少額)	—
長期借入金の返済による支出	△50,000
配当金の支払額	△210,612
自己株式の取得による支出	△218
自己株式の売却による収入	11,826
財務活動によるキャッシュ・フロー	△249,005
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)	1,104,471
V 現金及び現金同等物の期首残高	9,911,449
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	11,015,920

(3) セグメント情報

①事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自平成19年4月1日 至平成19年6月30日）

当社および連結子会社は、小売事業を主な事業活動としており、商品の種類、性質、配送および販売方法等の類似性から判断して、同一セグメントに属するスーパーマーケットによる商品販売およびそれらの販売商品の配送等を行っているため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

②所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自平成19年4月1日 至平成19年6月30日）

在外連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

③海外売上高

前第1四半期連結累計期間（自平成19年4月1日 至平成19年6月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。